



平成 25 年 10 月 23 日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

## 「国民経済計算（平成 17 年基準）の遡及推計」について

1. 現行の我が国国民経済計算は、平成 17 年産業連関表等、主要な基礎統計を反映した「平成 17 年基準」<sup>1</sup>に基づいて推計を行っている。「平成 17 年基準」の時系列計数については、国内総生産（支出側）及びその内訳項目<sup>2</sup>については、平成 6（1994）年以降の計数を公表しているが、その他の大部分の系列では平成 13（2001）年以降の計数を公表している。
2. 今回、平成 17 年基準に基づくより長期の一貫したデータ利用を可能とすべく、これまで平成 13（2001）年以降のみの公表となっていた系列について、既に公表している支出系列の時系列にあわせて、平成 6（1994）年～平成 12（2000）年を対象年次とする遡及推計を行った<sup>3</sup>。  
また、これまで一部の計数表<sup>4</sup>において、経済活動別分類や財貨・サービス別分類が、平成 16（2004）年までは旧分類、平成 17（2005）年以降は新分類で推計していたため、データに断層が生じていたが、今回の遡及推計にあわせ、平成 6 年から平成 16 年までの期間について、新分類に基づく推計を行い、断層の解消を図った。

〈本件問い合わせ先〉  
国民経済計算部企画調査課  
TEL 03-3581-0631(直通)

<sup>1</sup> 「平成 17 年基準」に基づく推計作業は、「平成 22 年度国民経済計算確報」において初めて反映され、これ以降の国民経済計算は同基準に基づく推計作業が行われている。

平成 17 年基準改定の概要については、『平成 22 年度国民経済計算確報』の利用上の注意

([http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h22/sankou/pdf/tyui.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/sankou/pdf/tyui.pdf))

を参照。

<sup>2</sup> フロー編主要系列表 1

<sup>3</sup> 2001 年以降の計数には基本的に変更はないが、東日本大震災の固定資産毀損額に係る推計手法にあわせて、阪神・淡路大震災による固定資産毀損額の再推計を今回行ったことなどにより、2001 年以降の計数についても一部変更があることに留意。なお、フロー編付表 7、8 は、平成 17（2005）年以降のみ現在公表しており、今回作業では遡及を行っていない。

<sup>4</sup> フロー編主要系列表 3、付表 1、付表 2、付表 3、付表 4